

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <https://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 定時株主総会開催予定日 2024年9月21日 配当支払開始予定日 2024年9月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	1,601	△8.8	164	△40.3	178	△36.5	120	△37.2
2023年6月期	1,755	△6.0	275	△36.4	281	△36.6	191	△38.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	24.03	—	1.5	2.0	10.3
2023年6月期	38.34	—	2.2	3.0	15.7

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 一百万円 2023年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	8,946	8,188	91.5	1,632.29
2023年6月期	9,206	8,431	91.6	1,684.36

(参考) 自己資本 2024年6月期 8,188百万円 2023年6月期 8,431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	342	△138	△500	678
2023年6月期	422	△73	△501	975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	501	260.8	5.9
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00	501	416.2	6.0
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		235.5	

3. 2025年6月期の業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	855	5.7	119	10.6	129	13.0	90	15.2	17.94
通期	1,800	12.4	283	72.0	305	70.4	213	76.7	42.46

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年6月期	5,300,000 株	2023年6月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	2024年6月期	283,472 株	2023年6月期	994,460 株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	5,015,195 株	2023年6月期	5,006,767 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(収益認識関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、世界経済の成長鈍化、低迷の影響を受けて低調に推移しました。

世界の状況を見ると、中国では不動産不況が深刻で政策金利引き下げなど実施しましたが、個人消費も低調で自動車販売も減少傾向にあり、在庫調整などで製造業も景気低迷しています。米国は金利上昇過程でも景気は堅調に推移しましたが、インフレがやや沈静化してきて、政策金利引き下げのタイミングを探る状態になっています。個人消費の勢いにかげりが出始め、製造業は弱含んできました。

日本国内では、円安傾向が続きエネルギー価格や輸入物価の上昇により、個人消費は低調に推移しました。製造業では、業種によりまちまちの状況となりました。自動車生産は、部品欠品などで生産調整を余儀なくされた影響を挽回するために、生産量を増やしてきていて、認証不正などもありましたが、堅調に推移しました。半導体も1年以上に及ぶ低迷からやや底を脱した状態で、多少動きが出てきました。AIや自動運転などの半導体は今後も増加すると思われ、今後の増産を見込んで製造装置も受注は増加傾向となりました。ここ1年ほど低調だった電子部品もやや持ち直しの兆しが出ています。工作機械、産業用機械などは、システム投資を除く企業の設備投資の様子見や中国景気の低迷の影響などで減少傾向となっています。設備関連部品も減少傾向となりました。

大手製造業は、円安傾向や値上げの浸透で輸出比率の高い企業を中心に、受注が横ばいでも業績を持ち直しているところもありますが、中小の下請け企業に回る仕事量は減少しており、国内の中小製造業業績は低調に推移しました。

このような状況のなか、当期の売上高は1,601,549千円（前年同期比8.8%減）、営業利益は164,557千円（前年同期比40.3%減）、経常利益は178,978千円（前年同期比36.5%減）、当期純利益は120,523千円（前年同期比37.2%減）となりました。

セグメント別の営業の概況は以下のとおりであります。

<コレットチャック部門>

コレットチャック部門では、自動車生産はある程度戻したものの、量産部品加工のその他の稼働率がいまひとつ高まらず、電子部品や工作機械なども低調な動きとなり、期の後半は当部門の受注も減少傾向となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,104,515千円（前年同期比8.6%減）、セグメント利益は421,405千円（前年同期比15.7%減）となりました。

<切削工具部門>

複雑な加工や特殊な形状加工に使用される別注切削工具の製作・再研磨は、顧客の要望する形状に柔軟に対応し短納期対応してきましたが、顧客企業の機械稼働率の低下の影響などあり、売上高は減少して144,133千円（前年同期比5.8%減）となりました。

市販切削工具の再研磨は、大手企業の夏季休暇に合わせて顧客企業の機械稼働率が低下し当部門の受注も下がりました。市販切削工具の再研磨は量産加工で使用されるものも多く期を通じて継続的に減少傾向となりました。売上高は、339,656千円（前年同期比10.9%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は483,790千円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は57,423千円（前年同期比13.2%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カム部門では、国内外のカム式自動旋盤で加工する量産部品が減少しました。自動旋盤用カム部門は、国内のカム式自動旋盤ユーザーへのカムの供給責任を果たす使命で事業継続しており、2024年1月よりカムの値上げを実施したため、当部門の売上は僅かながら増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は13,243千円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は5,220千円（前年同期は、1千円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産の残高は、6,569,229千円（前事業年度末は7,538,455千円）となり969,226千円の減少となりました。これは、仕掛品が18,029千円増加しましたが、現金及び預金が896,855千円、前払費用が48,714千円、売掛金が29,848千円、受取手形が11,627千円減少したこと等によるものであります。

また当期末における固定資産の残高は、2,377,430千円（前事業年度末は1,668,136千円）となり709,294千円の増加となりました。これは、長期前払費用が39,057千円、機械及び装置が31,981千円、建物が29,251千円、繰延税金資産が12,590千円減少しましたが、投資有価証券が654,113千円、建設仮勘定が119,586千円、ソフトウェア仮勘定が47,745千円、工具、器具及び備品2,866千円が増加したこと等によるものであります。

この結果、当期末における総資産は、8,946,659千円（前事業年度末は9,206,592千円）となりました。

(負債)

当期末における流動負債の残高は、210,657千円（前事業年度末は201,502千円）となり9,154千円の増加となりました。これは、未払法人税等が26,198千円、役員賞与引当金が2,520千円減少しましたが、未払金が31,831千円、預り金が6,138千円増加したこと等によるものであります。

また、当期末における固定負債の残高は、547,549千円（前事業年度末は573,977千円）となり26,428千円の減少となりました。これは、長期未払金126,053千円増加しましたが、役員退職慰労引当金が137,440千円、退職給付引当金が14,136千円、長期リース債務が904千円減少したことによるものであります。

この結果、当期末における負債合計は、758,206千円（前事業年度末は775,480千円）となりました。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、8,188,452千円（前事業年度末は8,431,111千円）となり242,658千円の減少となりました。これは、自己株式が497,716千円減少し、その他有価証券評価差額金が107,725千円増加しましたが、別途積立金が500,000千円、繰越利益剰余金が223,478千円、自己株式処分差益が124,623千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の純増額600,090千円、税引前当期純利益176,439千円、減価償却費153,136千円、株式報酬費用126,071千円、売上債権の増減額41,476千円、利息及び配当金の受取額10,348千円がありましたが、投資有価証券の取得による支出500,000千円、配当金の支払額499,367千円、有形固定資産の取得による支出188,295千円、役員退職慰労引当金の増減額137,440千円、法人税等の支払額118,059千円、無形固定資産の取得による支出49,735千円を計上したこと等により、前期末に比べ296,764千円減少し、当期末は678,924千円（前期末比30.4%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動により増加した資金は、342,468千円（前期は、422,915千円の増加）となりました。これは、役員退職慰労引当金の増減額137,440千円、法人税等の支払額118,059千円、未払金の増減額16,368千円、棚卸資産の増減額15,664千円がありましたが、税引前当期純利益176,439千円、減価償却費153,136千円、株式報酬費用126,071千円、売上債権の増減額41,476千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動により減少した資金は、138,938千円（前期は、73,092千円の減少）となりました。これは、定期預金の純増減額600,090千円がありましたが、投資有価証券の取得による支出500,000千円、有形固定資産の取得による支出188,295千円、無形固定資産の取得による支出49,735千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動により減少した資金は、500,295千円（前期は、501,682千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額499,367千円、リース債務の返済による支出904千円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国の政策金利引き上げペースが落ち金利引き下げの観測も出てきて、世界的な金利引き上げが一巡し景気悪化は回避されるとの見方あります。長期間におよぶ金融緩和の結果、資産価格の高騰とインフレ抑制のための急速な金利引き上げの影響はすぐには収束しない可能性が高く、景気への悪影響は残ると思われま

す。製造業に関しては、既存製品は世界景気の影響を受けて生産は減少するものもあると思われま

す。他方、地球環境問題や環境配慮の新たな製品や設備、医療関係の機器や設備、省力化や効率化設備など新しく必要となるものも出てきます。これらの需要のなかで加工に必要な工具も多様化してきます。このような変化に柔軟に対応することで当社の受注も確保できると判断しています。

このような状況を踏まえ次期の見通しは以下の通りとします。

売上高	1,800百万円（前期比12.4%増）
営業利益	283百万円（前期比72.0%増）
経常利益	305百万円（前期比70.4%増）
当期純利益	213百万円（前期比76.7%増）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,814,158	5,917,303
受取手形	80,488	68,860
売掛金	246,629	216,780
製品	3,126	2,357
原材料	42,332	40,736
仕掛品	255,511	273,540
前払費用	94,966	46,251
その他	1,253	3,479
貸倒引当金	△10	△81
流動資産合計	7,538,455	6,569,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,430,770	1,433,606
減価償却累計額	△1,027,493	△1,059,580
建物（純額）	403,277	374,025
構築物	112,928	113,978
減価償却累計額	△93,294	△95,907
構築物（純額）	19,634	18,070
機械及び装置	3,941,648	4,023,067
減価償却累計額	△3,513,651	△3,627,051
機械及び装置（純額）	427,997	396,015
車両運搬具	4,796	4,796
減価償却累計額	△4,226	△4,787
車両運搬具（純額）	570	9
工具、器具及び備品	48,403	52,758
減価償却累計額	△43,080	△44,569
工具、器具及び備品（純額）	5,322	8,188
リース資産	5,754	5,754
減価償却累計額	△2,361	△3,183
リース資産（純額）	3,393	2,571
土地	333,534	333,534
建設仮勘定	2,420	122,006
有形固定資産合計	1,196,149	1,254,421
無形固定資産		
ソフトウェア	2,291	3,078
ソフトウェア仮勘定	-	47,745
電話加入権	653	653
無形固定資産合計	2,945	51,478
投資その他の資産		
投資有価証券	218,888	873,002
破産更生債権等	540	113
長期前払費用	42,470	3,412
繰延税金資産	207,547	194,957
その他	134	157
貸倒引当金	△540	△113
投資その他の資産合計	469,041	1,071,530
固定資産合計	1,668,136	2,377,430
資産合計	9,206,592	8,946,659

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,497	14,850
リース債務	904	904
未払金	84,612	116,443
未払費用	14,503	14,873
未払法人税等	56,095	29,896
前受金	58	238
預り金	22,931	29,070
役員賞与引当金	6,900	4,380
流動負債合計	201,502	210,657
固定負債		
リース債務	2,903	1,999
退職給付引当金	420,016	405,880
役員退職慰労引当金	137,440	-
長期末払金	13,617	139,670
固定負債合計	573,977	547,549
負債合計	775,480	758,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金		
資本準備金	337,400	337,400
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	143,850	19,227
資本剰余金合計	481,250	356,627
利益剰余金		
利益準備金	20,000	20,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,840,000	7,340,000
繰越利益剰余金	398,743	175,265
利益剰余金合計	8,258,743	7,535,265
自己株式	△692,283	△194,566
株主資本合計	8,340,210	7,989,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,901	198,627
評価・換算差額等合計	90,901	198,627
純資産合計	8,431,111	8,188,452
負債純資産合計	9,206,592	8,946,659

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,755,258	1,601,549
売上原価		
製品期首棚卸高	3,428	3,126
当期製品製造原価	1,198,859	1,127,171
合計	1,202,287	1,130,297
製品期末棚卸高	3,126	2,357
売上原価合計	1,199,161	1,127,940
売上総利益	556,097	473,608
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,025	3,139
運賃及び荷造費	38,722	35,971
役員報酬	46,500	55,350
給料及び手当	42,071	52,133
賞与	10,408	9,124
福利厚生費	16,979	19,316
株式報酬費用	10,502	32,296
退職給付費用	10,199	5,916
貸倒引当金繰入額	-	63
役員退職慰労引当金繰入額	9,150	2,230
役員賞与引当金繰入額	6,900	4,380
減価償却費	4,931	5,338
租税公課	15,825	14,701
支払報酬	21,630	19,942
その他	43,709	49,148
販売費及び一般管理費合計	280,557	309,051
営業利益	275,539	164,557
営業外収益		
受取利息	186	174
有価証券利息	-	3,479
受取配当金	7,912	9,226
売電収入	481	516
貸倒引当金戻入額	104	-
作業くず売却益	1,262	1,423
その他	2,394	670
営業外収益合計	12,341	15,490
営業外費用		
株式報酬費用消滅損	6,187	1,069
営業外費用合計	6,187	1,069
経常利益	281,694	178,978
特別損失		
固定資産除却損	0	902
減損損失	-	1,635
特別損失合計	0	2,538
税引前当期純利益	281,694	176,439
法人税、住民税及び事業税	131,900	89,714
法人税等調整額	△42,141	△33,798
法人税等合計	89,759	55,916
当期純利益	191,935	120,523

製造原価明細書

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	110,729	9.1	119,954	10.5
II 労務費		710,979	58.2	676,806	59.1
III 経費		398,922	32.7	348,439	30.4
当期総製造費用		1,220,631	100.0	1,145,201	100.0
期首仕掛品棚卸高		233,739		255,511	
合計		1,454,370		1,400,712	
期末仕掛品棚卸高		255,511		273,540	
当期製品製造原価		1,198,859		1,127,171	

※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	55,094	51,267
減価償却費	156,319	147,798
消耗品費	80,173	64,002
電力費	64,911	49,663

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	143,850	481,250
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	292,500	337,400	143,850	481,250

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	8,140,000	407,962	8,567,962
当期変動額				
剰余金の配当			△501,154	△501,154
当期純利益			191,935	191,935
別途積立金の取崩		△300,000	300,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△300,000	△9,218	△309,218
当期末残高	20,000	7,840,000	398,743	8,258,743

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692,283	8,649,428	39,525	39,525	8,688,953
当期変動額					
剰余金の配当		△501,154		—	△501,154
当期純利益		191,935		—	191,935
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得		—		—	—
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			51,376	51,376	51,376
当期変動額合計	—	△309,218	51,376	51,376	△257,842
当期末残高	△692,283	8,340,210	90,901	90,901	8,431,111

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計
当期首残高	292,500	337,400	143,850	481,250
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				—
別途積立金の取崩				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			19,227	19,227
自己株式の消却			△143,850	△143,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△124,623	△124,623
当期末残高	292,500	337,400	19,227	356,627

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	20,000	7,840,000	398,743	8,258,743
当期変動額				
剰余金の配当			△500,554	△500,554
当期純利益			120,523	120,523
別途積立金の取崩		△500,000	500,000	—
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
自己株式の消却			△343,447	△343,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	△500,000	△223,478	△723,478
当期末残高	20,000	7,340,000	175,265	7,535,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692,283	8,340,210	90,901	90,901	8,431,111
当期変動額					
剰余金の配当		△500,554		—	△500,554
当期純利益		120,523		—	120,523
別途積立金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△23	△23		—	△23
自己株式の処分	10,442	29,670		—	29,670
自己株式の消却	487,298	—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			107,725	107,725	107,725
当期変動額合計	497,716	△350,384	107,725	107,725	△242,658
当期末残高	△194,566	7,989,825	198,627	198,627	8,188,452

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	281,694	176,439
減価償却費	161,251	153,136
減損損失	-	1,635
長期前払費用償却額	682	1,312
株式報酬費用	103,875	126,071
固定資産除却損	0	902
株式報酬費用消滅損	6,187	1,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△148	△356
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,800	△2,520
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,491	△14,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	△137,440
受取利息及び受取配当金	△8,098	△12,880
売上債権の増減額 (△は増加)	59,169	41,476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△31,895	△15,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,091	△647
未払金の増減額 (△は減少)	△8,858	△16,368
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	139,670
その他	5,036	8,477
小計	603,395	450,179
利息及び配当金の受取額	8,098	10,348
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△188,578	△118,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,915	342,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△152	600,090
有形固定資産の取得による支出	△69,885	△188,295
無形固定資産の取得による支出	-	△49,735
投資有価証券の取得による支出	-	△500,000
その他	△3,054	△998
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,092	△138,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△23
配当金の支払額	△500,777	△499,367
リース債務の返済による支出	△904	△904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,682	△500,295
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151,858	△296,764
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,547	975,689
現金及び現金同等物の期末残高	975,689	678,924

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

期日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
受取手形	一千円	6,597千円

(損益計算書関係)

譲渡制限付株式報酬の付与対象者の退職に伴い、譲渡制限付株式割当契約に基づき割り当てた当社普通株式4,000株の全てを当社が無償取得したことにより、前払費用及び長期前払費用として計上していた、該当事項契約期間の未経過分を株式報酬費用消滅損で営業外費用として計上しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,208,290	153,046	—	153,046	12,513	1,373,850
その他	—	—	381,408	381,408	—	381,408
顧客との契約から生じる 収益	1,208,290	153,046	381,408	534,455	12,513	1,755,258
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,208,290	153,046	381,408	534,455	12,513	1,755,258

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コレット チャック部門	切削工具部門			自動旋盤用 カム部門	
		別注切削工具の 製作・再研磨	市販切削工具の 再研磨	小計		
工具製作	1,104,515	144,133	—	144,133	13,243	1,261,893
その他	—	—	339,656	339,656	—	339,656
顧客との契約から生じる 収益	1,104,515	144,133	339,656	483,790	13,243	1,601,549
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,104,515	144,133	339,656	483,790	13,243	1,601,549

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産及び契約負債については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

(2) 履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格については、契約期間が1年を超える契約がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コレットチャック部門」と「切削工具部門」、「自動旋盤用カム部門」の3つの事業を行っております。それぞれの事業ごとに取扱製品・サービスについて計画立案、意思決定を行っており上記3事業を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コレットチャック部門」は小型自動旋盤、一般産業用機械及び専用機で使用されるコレットチャックの製造・販売を行っております。「切削工具部門」は切削加工で使用される刃物の再研磨及び特殊切削工具の製造・再研磨を行っております。「自動旋盤用カム部門」は小型自動旋盤及び専用機で使用されるカムの設計・製造・販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する情報

報告セグメント毎の業績をより適切に評価管理するため、当事業年度より共通費の配賦方法を一部見直し、各セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、変更後の共通費の配賦方法により作成することが実務上困難なため、変更前の共通費の配賦方法により開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,208,290	534,455	12,513	1,755,258	—	1,755,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,208,290	534,455	12,513	1,755,258	—	1,755,258
セグメント利益又は損失 (△)	499,745	66,132	△1	565,876	△290,336	275,539
セグメント資産	951,506	611,007	24,661	1,587,175	7,619,416	9,206,592
その他の項目						
減価償却費	68,164	84,750	391	153,306	7,945	161,251
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,656	7,234	2,935	60,826	9,867	70,693

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、製造部門共通費△9,779千円と報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	コレット チャック部門	切削工具 部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,104,515	483,790	13,243	1,601,549	—	1,601,549
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,104,515	483,790	13,243	1,601,549	—	1,601,549
セグメント利益又は損失 (△)	421,405	57,423	△5,220	473,608	△309,051	164,557
セグメント資産	926,674	636,519	20,833	1,584,027	7,362,632	8,946,659
その他の項目						
減価償却費	68,474	78,704	619	147,798	5,338	153,136
減損損失	—	—	1,635	1,635	—	1,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,591	64,419	555	90,565	4,632	95,197

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券であります。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,599,934	155,324	1,755,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	合計
1,465,769	135,780	1,601,549

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	1,684円36銭	1,632円29銭
1株当たり当期純利益	38円34銭	24円3銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	191,935	120,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	191,935	120,523
普通株式の期中平均株式数(株)	5,006,767	5,015,195

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年6月30日)	当事業年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,431,111	8,188,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,431,111	8,188,452
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,005,540	5,016,528

(重要な後発事象)

該当事項はありません。